令 和 7 年 度

能 美 市 水 道 事 業 会 計

能美市工業用水道事業会計

能 美 市 下 水 道 事 業 会 計

国 民 健 康 保 険
能 美 市 立 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

能 美 市 監 査 委 員

発能美監査第２９号
令和８年８月７日

能美市長　　井　出　敏　朗　様

能美市監査委員　　齊　藤　敏　明

能美市監査委員　　南　山　修　一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度能美市水道事業会計・能美市工業用水道事業会計・能美市下水道事業会計・国民健康保険能美市立病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

能 美 市 水 道 事 業 会 計

目　　次

令和７年度能美市水道事業会計決算審査意見

１．審査の対象　……　1

２．審査の期日　……　1

３．審査の手続　……　1

４．審査の結果　……　1

５．審査の概要　……　2

（１）事業の概要　……　2

（２）経理状況　……　2

（３）経営成績　……　4

（４）企業債の状況　……　5

（５）経営分析　……　5

（６）財政状況　……　5

６．審査意見　……　7

令和７年度能美市水道事業会計決算審査意見

１．審査の対象

令和７年度能美市水道事業会計決算

２．審査の期日

令和８年７月２２日

３．審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

４．審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

５．審査の概要

（１）事業の概要

令和７年度末における給水人口は、49,579 人で、前年度より 58 人増加しており、給水区域内普及率は、99.9％で前年度同率となっている。

また、使用状況は、年間配水量が 7,344,771 ㎥、年間有収水量が 6,276,923 ㎥となり、有収率は 85.5％と、前年度より 1.2 ポイント減となった。有収水量は前年度比較で 56,579 ㎥増加している。

項　　目			令和７年度	令和６年度	増　減
給水人口（人）			49,579	49,521	58
配水量（㎥）	年間		7,344,771	7,170,647	174,124
		うち県水受水量	1,752,000	1,752,000	0
	１日最大		26,450	27,527	△ 1,077
	１日平均		20,123	19,646	477
有収水量（㎥）			6,276,923	6,220,344	56,579
有収率（％、ポイント）			85.5	86.7	△ 1.2

（２） 経理状況

（ア） 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 10 億 7,175 万円に対し、決算額は 10 億 8,511 万 6,090 円で予算額に比べ 1,336 万 6,090 円の増である。

収益的支出では、予算額 10 億 1,973 万 5,000 円に対し、決算額 9 億 523 万 3,013 円で、翌年度繰越額 1,526 万 1,000 円、不用額 9,924 万 987 円が生じている。支出の主なものは、減価償却費 3 億 8,609 万 5,729 円（前年度比 1,172 万 9,675 円減）、原水及び浄水費 2 億 4,559 万 8,245 円（前年度比 139 万 2,951 円増）及び配水及び給水費 6,506 万 9,744 円（前年度比 1,943 万 7,111 円増）である。

収　入（税込み）　　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増減 (B)-(A)
第１款　水道事業収益	1,071,750,000	1,085,116,090	13,366,090
第１項　営業収益	925,524,000	937,959,860	12,435,860
第２項　営業外収益	146,226,000	147,156,230	930,230
第３項　特別利益	0	0	0

支　出（税込み）　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)
第１款　水道事業費用	1,019,735,000	905,233,013	15,261,000	99,240,987
第１項　営業費用	960,921,000	848,985,478	15,261,000	96,674,522
第２項　営業外費用	56,951,000	54,386,060	0	2,564,940
第３項　特別損失	1,863,000	1,861,475	0	1,525

（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額13億7,545万3,000円に対し、決算額3億7,801万4,120円で、予算額に比べ9億9,743万8,880円の減である。

資本的支出では、予算額16億9,916万円に対し、決算額7億8,205万8,191円で、翌年度繰越額2億9,227万6,000円を差し引いた不用額6億2,482万5,809円が生じている。支出の主なものは、配水管改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和６年度同意済企業債借入額5,580万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額4億5,984万4,071円は、過年度分損益勘定留保資金 3億2,537万9,676円、減債積立金 3,900万円、建設改良積立金 200万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,726万4,395円で補填した。

なお不足する額 6,620万円（未払相当分）については令和６年度及び令和７年度同意済企業債の未発行分を財源として翌年度に措置するものとする。

収　入（税込み）　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増減 (B)-(A)
第１款　資本的収入	1,375,453,000	378,014,120	△ 997,438,880
第１項　企業債	430,700,000	239,700,000	△ 191,000,000
第２項　工事負担金	906,053,000	127,594,620	△ 778,458,380
第３項　分担金	38,700,000	10,719,500	△ 27,980,500

支　出（税込み）　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)
第１款　資本的支出	1,699,160,000	782,058,191	292,276,000	624,825,809
第１項　建設改良費	1,350,360,000	433,391,848	292,276,000	624,692,152
第２項　企業債償還金	348,800,000	348,666,343	0	133,657

（３）経営成績（税抜き）

今年度の損益をみると、事業収益 10 億 109 万 6,159 円に対し、事業費用 8 億 6,083 万 5,057 円で、1 億 4,026 万 1,102 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 24 億 293 万 2,110 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 25 億 4,319 万 3,212 円となっている。

（ア）事業収益に関する事項（税抜き）　（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	差引（A－B）
第１款　水道事業収益	1,001,096,159	981,391,570	19,704,589
第１項　営業収益	853,990,581	842,955,238	11,035,343
第２項　営業外収益	147,105,578	137,998,332	9,107,246
第３項 特別利益	0	438,000	△ 438,000

営業収益 8 億 5,399 万 581 円は、前年度に比べ 1,103 万 5,343 円の増である。

これは主に、受託工事収益が 460 万 3,594 円（対前年度比 57.1％）増加したことによるものである。

営業外収益 1 億 4,710 万 5,578 円は前年度に比べ 910 万 7,246 円の増である。

これは主に、雑収益が 259 万 5,004 円（対前年度比 287.7％）増加したことによるものである。

（イ）事業費用に関する事項（税抜き）　（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	差引（A－B）
第１款　水道事業費用	860,835,057	831,615,791	29,219,266
第１項　営業費用	811,407,536	774,922,853	36,484,683
第２項　営業外費用	47,679,520	51,168,826	△ 3,489,306
第３項 特別損失	1,748,001	5,524,112	△ 3,776,111

営業費用 8 億 1,140 万 7,536 円は、前年度に比べ 3,648 万 4,683 円の増である。

これは、減価償却費が 1,172 万 9,675 円の減少となったが、その他、主に配水及び給水費と資産減耗費が 4,168 万 3,708 円増加したことによるものである。

営業外費用 4,767 万 9,520 円は、前年度に比べ 348 万 9,306 円の減である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 129 万 4,757 円、雑支出が 219 万 4,549 円、それぞれ減少したことによるものである。

特別損失 174 万 8,001 円は、前年度に比べ 377 万 6,111 円の減である。

（４）企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は次のとおりである。

（単位：円）

令和６年度末残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末残高
4,169,280,927	239,700,000	348,666,343	4,060,314,584

（５）経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

（単位：％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	説　　明
自己資本構成比率	55.7	54.3	53.1	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合
流動比率	260.0	240.9	207.4	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支払い能力をみるもの
現金比率	208.4	195.0	183.3	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	116.3	118.0	118.9	総費用に対する総収益の割合
職員給与対料金収入比率	2.8	2.9	3.0	給水収益に対する職員給与費の割合
元金償還金対料金収入比率	43.3	43.1	44.2	給水収益に対する企業債元金償還額の割合

（６）財政状況

水道事業の資産総額は、96億6,451万8,109円で、その内訳は、有形固定資産80億6,799万8,260円、無形固定資産77万6,908円、投資その他の資産1億4,970万円及び流動資産14億4,604万2,941円となっている。

一方、負債資本の総額は、96億6,451万8,109円で、その内訳は、固定負債37億2,478万4,890円、流動負債5億5,609万3,617円、繰延収益16億2,678万3,082円、資本金11億9,244万9,894円、資本剰余金2,121万3,414円及び利益剰余金25億4,319万3,212円である。

企業債については、今年度新規借入額が2億3,970万円あり、未償還残高が前年度に比べ1億896万6,343円減少し、40億6,031万4,584円となった。

営業未収金は、現年度分1億1,377万3,139円で、そのうち、現年度未収給水

収益 7,092 万 5,389 円である。また、過年度未収金は、2,005 万 3,136 円で、そのうち、過年度未収給水収益 1,986 万 2,136 円である。それぞれを前年度と比べると現年度未収給水収益で 102 万 6,690 円減少し、過年度未収給水収益で 455 万 3,667 円減少している。なお現年度未収給水収益には、口座振替日が月末であるため銀行間の処理の関係で３月分の給水収益が月をまたいで入金となったものも含まれている。

次に建設改良費の実績を見ると、配水施設拡張費 517 万 6,600 円、配水管改良費 3 億 2,167 万 4,168 円、施設改良費 1 億 107 万 6,800 円、そのほか営業設備費を合わせ総額 4 億 3,339 万 1,848 円となっている。

内訳として、配水施設拡張費では、配水管布設工事（福島町工区）、配水管改良費では令和６年度からの繰越事業として、送水管改良工事（泉台町１工区）外６件の工事、当年度事業としては、下水道管渠布設工事に伴う配水管仮設工事（佐野町工区）外６件の工事を実施した。なお 6 災 4704 号管渠災害復旧工事（福岡町２工区）に伴う水道移設工事外６件を翌年度繰越事業となっている。また、施設改良費では令和６年度からの繰越事業として、上水道機械電気設備更新工事（Ｒ６）を実施し、上水道機械電気設備更新工事（Ｒ７）を翌年度繰越事業となっている。

６．審査意見

以上が、令和７年度の能美市水道事業会計決算の概要である。

経理状況では、今年度の純利益が１億 4,026 万 1,102 円で前年度より 951 万 4,677 円減少したものの、純利益を確保しており、良好な経営状況を維持している。

水道料金の収納率においては、口座振替分を含めた現年度分収納率は、98.6％と前年度より 0.2 ポイント増加し、過年度収納率は 77.6％と前年度より 4.7 ポイント増加している。

水道料金の収納業務については、民間業者への委託が定着し、過年度収納率が前年度を上回るなど、着実な成果が表れている。引き続き民間業者との連携のもと、公平・公正な負担の確保に向けた取組を継続されたい。

国内外を取り巻く政治・経済の情勢は、物価や資材費の高騰、金利動向の変化など、かつてないほど大きく変容しつつあり、水道事業の経営環境にも今後一層の影響が及ぶことが懸念される。こうした不透明な時代にあっては、将来を見据えた的確な経営判断と機動的な対応がこれまで以上に求められる。

また、水道施設の老朽化は依然として喫緊の課題であり、激甚化する自然災害への備えも欠かせない。中長期的な視点に立った計画のもと、優先順位を見極めながら、市民生活を支えるライフラインの強靭化を計画的かつ着実に進められることを望むものである。

給水収益を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが見込まれるが、当面は安定した経営基盤が保たれているものと認められる。引き続き経費の節減と経営の効率化に努めるとともに、安全で良質な水の安定供給を通じて、市民サービスのより一層の向上に尽力されることを期待するものである。

能美市工業用水道事業会計

目　　次

令和７年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

１．審査の対象　…… ８

２．審査の期日　…… ８

３．審査の手続　…… ８

４．審査の結果　…… ８

５．審査の概要　…… ９

（１）事業の概要　…… ９

（２）経理状況　…… ９

（３）経営成績　…… １１

（４）企業債の状況　…… １２

（５）財政状況　…… １２

（６）経営指標　…… １３

６．審査意見　…… １４

令和７年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

１．審査の対象

令和７年度能美市工業用水道事業会計決算

２．審査の期日

令和８年７月２２日

３．審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

４．審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

５．審査の概要

（１）事業の概要

令和７年度の業務状況は、辰口寺井地区工業用水道事業及び根上地区工業用水道事業合わせて、年間総配水量は 14,799,495 ㎥、一日最大配水量では、両地区合わせて 53,697 ㎥となり、前年度に比べて年間総配水量は 265,656 ㎥（1.8％）減少、一日最大配水量は 1,569 ㎥（2.8％）減少となっている。

業務量　　（単位：㎥）

区　分 配水量	令和７年度			令和６年度 計	増　減
	辰口寺井地区	根上地区	計		
年　　間	11,464,365	3,335,130	14,799,495	15,065,151	△ 265,656
一月平均	955,364	277,928	1,233,292	1,255,430	△ 22,138
一日平均	31,409	9,137	40,546	41,273	△ 727
一日最大	39,527	14,170	53,697	55,266	△ 1,569

（２）経理状況

（ア）　収益的収入及び支出

支出の主なものは、原水及び浄水費、減価償却費及び支払利息であり、辰口寺井地区工業用水道事業では、原水及び浄水費１億 8,033 万 6,906 円、減価償却費１億 3,407 万 6,810 円及び支払利息 2,182 万 2,461 円、根上地区工業用水道事業では、原水及び浄水費 3,135 万 5,563 円、減価償却費 3,595 万 1,013 円及び支払利息 864 万 6,335 円であった。

収　入　（税込み）　　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増減 (B)－(A)
第１款　辰口寺井地区 工業用水道事業収益	432,526,000	407,079,270	△ 25,446,730
第１項　営業収益	333,760,000	322,603,031	△ 11,156,969
第２項　営業外収益	98,766,000	84,476,239	△ 14,289,761
第３項　特別利益	0	0	0
第２款　根上地区 工業用水道事業収益	108,700,000	111,808,141	3,108,141
第１項　営業収益	104,670,000	110,266,359	5,596,359
第２項　営業外収益	4,030,000	1,541,782	△ 2,488,218
第３項　特別利益	0	0	0

支　出　（税込み）　　（単位：円）

区　　分	予算額 （A）	決算額 （B）	翌年度 繰越額 （C）	不用額 (A)-(B)-(C)
第１款　辰口寺井地区 工業用水道事業費用	419,626,000	382,908,294	11,396,000	25,321,706
第１項　営業費用	393,346,000	359,496,305	11,396,000	22,453,695
第２項　営業外費用	26,280,000	23,411,989	0	2,868,011
第３項　特別損失	0	0	0	0
第２款　根上地区 工業用水道事業費用	94,800,000	81,678,137	0	13,121,863
第１項　営業費用	83,144,000	70,423,091	0	12,720,909
第２項　営業外費用	11,212,000	10,811,287	0	400,713
第３項　特別損失	444,000	443,759	0	241

（イ）資本的収入及び支出

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額8億1,180万円に対し、決算額6億2,134万9,350円で1億9,045万650円の減であった。

根上地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額9,180万円に対し、決算額は5,440万円であり、3,740万円の減であった。

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的支出は、予算額9億3,527万6,000円に対し、決算額7億4,615万4,165円で、翌年度繰越額1億6,567万円を除く不用額2,345万1,835円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1億2,480万4,815円は、過年度分損益勘定留保資金 6,018万392円、減債積立金 795万6,975円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,666万7,448円で補てんしている。

根上地区工業用水道事業の資本的支出は、予算額1億7,683万1,000円に対し、決算額1億3,990万9,004円で、翌年度繰越額3,388万円を除く不用額304万1,996円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,550万9,004円は、当年度分損益勘定留保資金 2,549万9,441円、減債積立金 5,500万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 500万9,563円で補てんしている。

収　入　（税込み）　　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増減 (B)-(A)
第１款　辰口寺井地区 工業用水道事業資本的収入	811,800,000	621,349,350	△ 190,450,650
第１項　企業債	811,800,000	621,349,350	△ 190,450,650
第２款　根上地区 工業用水道事業資本的収入	91,800,000	54,400,000	△ 37,400,000
第１項　企業債	91,800,000	54,400,000	△ 37,400,000

支　出　（税込み）　　（単位：円）

区　　分	予算額 （A）	決算額 （B）	翌年度 繰越額 （C）	不用額 (A)-(B)-(C)
第１款　辰口寺井地区 工業用水道事業資本的支出	935,276,000	746,154,165	165,670,000	23,451,835
第１項　建設改良費	812,176,000	623,341,949	165,670,000	23,164,051
第２項　企業債償還金	123,100,000	122,812,216	0	287,784
第２款　根上地区 工業用水道事業資本的支出	176,831,000	139,909,004	33,880,000	3,041,996
第１項　建設改良費	105,980,000	69,058,228	33,880,000	3,041,772
第２項　企業債償還金	70,851,000	70,850,776	0	224

（３）経営成績（税抜き）

令和７年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	辰口寺井地区 工業用水道事業	根上地区 工業用水道事業	合　　計
事業収益	334,098,573	101,784,559	435,883,132
営業収益	293,275,484	100,242,152	393,517,636
営業外収益	40,823,089	1,542,407	42,365,496
特別利益	0	0	0
事業費用	366,595,045	76,664,118	443,259,163
営業費用	344,772,584	67,574,024	412,346,608
営業外費用	21,822,461	8,646,335	30,468,796
特別損失	0	443,759	443,759
当年度純利益	△ 32,496,472	25,120,441	△ 7,376,031

収益的収支の営業収益は３億9,351万7,636円で、前年度に比べ834万1,470円（2.2%）の増となった。

また営業費用は４億1,234万6,608円で、前年度に比べ4,142万637円(11.2%)

の増となった。主な内訳としては、原水及び浄水費 1,078 万 4,778 円（5.9%）、減価償却費 1,389 万 3,591 円(8.9%)及び資産減耗費 2,081 万 4,794 円(302.6%)の増によるものである。

営業外費用においては支払利息 411 万 2,010 円（15.6%）の増となった。

特別損失においては、その他特別損失 287 万 5,358 円（86.6%）の減となった。

この結果、辰口寺井地区工業用水道事業は 3,249 万 6,472 円の純損失、根上地区工業用水道事業は 2,512 万 441 円の純利益となり、合計では 737 万 6,031 円の純損失となった。

（4）企業債の状況

（単位：円）

区　　分	令和６年度末 残　　高	令和７年度 借入高	令和７年度 償還高	令和７年度末 残　　高
辰口寺井地区 工業用水道事業	2,543,061,288	618,200,000	122,812,216	3,038,449,072
根上地区 工業用水道事業	570,285,386	54,400,000	70,850,776	553,834,610
合　　計	3,113,346,674	672,600,000	193,662,992	3,592,283,682

（5）財政状況

辰口寺井地区工業用水道事業の資産総額は 43 億 4,749 万 8,894 円で、その内訳は、有形固定資産 28 億 4,023 万 5,508 円、無形固定資産 5 万 300 円及び流動資産 15 億 721 万 3,086 円となっている。

一方、負債資本の総額 43 億 4,749 万 8,894 円の内訳は、固定負債 28 億 9,964 万 6,700 円、流動負債 7 億 2,070 万 3,095 円、繰延収益 3,443 万 7,604 円、資本金 2 億 4,678 万 1,388 円、資本剰余金 479 万 1,048 円及び利益剰余金 4 億 4,113 万 9,059 円となっている。利益剰余金の内訳は減債積立金 5,924 万 9,507 円、利益積立金 3,084 万 8,135 円、建設改良積立金 500 万円及び当年度未処分利益剰余金 3 億 4,604 万 1,417 円であり、未処分利益剰余金は前年度に比べ 3,453 万 9,497 円の減少である。

根上地区工業用水道事業の資産総額は、9 億 7,622 万 3,110 円で、その内訳は、有形固定資産 8 億 3,787 万 3,157 円及び流動資産 1 億 3,834 万 9,953 円となっている。

一方、負債資本の総額は、9 億 7,622 万 3,110 円の内訳は、固定負債 4 億 8,099 万 4,570 円、流動負債 7,660 万 6,683 円、繰延収益 6,081 万 4,727 円、資本金 1 億 5,000 万円及び当年度未処分利益剰余金 2 億 780 万 7,130 円であり、未処分利益剰余金は前年度に比べ 2,512 万 441 円の増加である。

（６）経営指標

経営の収益性、健全性、生産性を示す指標は以下のとおりであった。

（単位：％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	説　　明
自己資本構成比率	21.5	26.7	27.5	＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／総資本（負債・資本合計）
流動比率	206.4	427.8	297.6	＝流動資産／流動負債
営業収支比率	95.4	103.8	112.3	＝営業収益／営業費用
経常収支比率	98.4	106.7	113.3	＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）
給水収益に対する企業債利息の割合	7.7	6.8	7.1	＝企業債利息／給水収益
給水収益に対する企業債償還元金の割合	49.2	48.7	46.1	＝企業債償還金／給水収益
給水収益に対する企業債残高の割合	912.9	808.3	751.2	＝企業債残高／給水収益
施設利用率	47.3	48.2	47.5	＝1日平均給水量／1日給水能力
最大施設稼働率	62.7	64.5	63.2	＝1日最大給水量／1日給水能力
負荷率	75.5	74.7	75.3	＝1日平均給水量／1日最大給水量

６．審査意見

以上が、令和７年度の能美市工業用水道事業会計決算の概要である。

今年度の事業活動においては、使用水量を前年度と比較すると、辰口寺井地区工業用水道及び根上地区工業用水道のトータルでは 232,564 ㎥、1.5％の減少となっている。一方で、給水収益においては、契約水量の増加などにより 834 万 1,470 円、2.2％の増加となっている。

本事業は、市内企業の生産活動を支える産業基盤として工業用水を安定的に供給するとともに、本市の企業活動を下支えする重要な役割を担っている。今年度は、辰口寺井地区において純損失を計上した一方、根上地区では純利益を確保し、地域全体として工業用水の安定供給という使命を着実に果たしてきた。

近年は、国内外の政治・経済情勢や、エネルギー価格、資材費価格の高騰、金融環境の変化など、公営企業を取り巻く環境も一段と不透明さを増している。こうした変化は、施設の維持管理や更新に要する費用の増大をはじめ経営にさまざまな影響を及ぼすものであり、的確な対応が今後の重要な課題となる。

今後は、増加する工業用水需要への対応と、施設の計画的な更新を着実に進めるとともに、経営の効率化を図ることが求められる。中長期的な視点に立ち、施設の適正な維持管理や老朽化対策、効率的な施設運営に取り組み、地元産業振興の事業基盤を強化して、良質で安全・安心・安定した工業用水を将来にわたり継続して供給できるよう、より一層の経営努力を期待するものである。

能 美 市 下 水 道 事 業 会 計

目　　次

令和７年度能美市下水道事業会計決算審査意見

１．審査の対象　……　１５

２．審査の期日　……　１５

３．審査の手続　……　１５

４．審査の結果　……　１５

５．審査の概要　……　１６

（１）事業の概要　……　１６

（２）経理状況　……　１６

（３）経営成績　……　１９

（４）企業債の状況　……　２０

（５）経営分析　……　２１

（６）財政状況　……　２１

６．審査意見　……　２２

令和７年度能美市下水道事業会計決算審査意見

１．審査の対象

令和７年度能美市下水道事業会計決算
（公共下水道事業・農業集落排水事業）

２．審査の期日

令和８年７月２２日

３．審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

４．審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。
※特に記載のない場合、数値は下水道事業会計（公共下水道事業・農業集落排水事業合算）の数値である。

５．審査の概要

（１）事業の概要

能美市下水道事業会計令和７年度末における水洗化人口は、47,318 人となり、前年度より 1,144 人増加し、接続率は 95.6％で前年度より 2.2 ポイント増加している。また、排水処理状況は、汚水量 6,161,752 ㎥（113,580 ㎥減）、有収水量 5,388,867 ㎥（97,573 ㎥増）となり、有収率は 87.4％と前年度より 3.1 ポイント増加している。

項　　目			令和７年度	令和６年度	増　減
水　洗　化　人　口（人）			47,318	46,174	1,144
	公共下水道事業		45,570	44,404	1,166
	農業集落排水事業		1,748	1,770	△ 22
汚水処理水量（㎥）	年　間		6,161,752	6,275,332	△ 113,580
		公共下水道事業	5,973,616	6,052,116	△ 78,500
		農業集落排水事業	188,136	223,216	△ 35,080
	１　日　平　均		16,881	17,193	△ 312
		公共下水道事業	16,366	16,581	△ 215
		農業集落排水事業	515	612	△ 97
年　間　有　取　水　量（㎥）			5,388,867	5,291,294	97,573
	公共下水道事業		5,237,301	5,133,912	103,389
	農業集落排水事業		151,566	157,382	△ 5,816
有　収　率（％、ポイント）			87.4	84.3	3.1
	公共下水道事業		87.6	84.8	2.8
	農業集落排水事業		80.6	70.5	10.1

（２）経理状況

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 24 億 858 万 6,000 円に対し、決算額は 20 億 7,999 万 429 円で予算額に比べ 3 億 2,859 万 5,571 円の減となった。決算額としては前年度より 5,701 万 8,804 円の増となった。主なものは下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入、その他特別利益である。

収益的支出では、予算額 31 億 8,576 万 8,000 円に対し、決算額 22 億 6,178 万 9,850 円で、翌年度繰越額 8 億 6,566 万 1,000 円を差し引いた不用額 5,831 万 7,150 円が生じている。支出の主なものは減価償却費、流域下水道維持管理負担金及び災害による損失である。

収　入（税込み）　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増減 (B)－(A)
第１款　下水道事業収益合計	2,408,586,000	2,079,990,429	△ 328,595,571
第１項　営業収益	819,238,000	824,678,831	5,440,831
第２項　営業外収益	772,336,000	764,419,598	△ 7,916,402
第３項　特別利益	817,012,000	490,892,000	△ 326,120,000
第１款　公共下水道事業	2,310,586,000	1,983,609,523	△ 326,976,477
第１項　営業収益	794,919,000	800,691,237	5,772,237
第２項　営業外収益	698,657,000	692,026,286	△ 6,630,714
第３項　特別利益	817,010,000	490,892,000	△ 326,118,000
第１款　農業集落排水事業	98,000,000	96,380,906	△ 1,619,094
第１項　営業収益	24,319,000	23,987,594	△ 331,406
第２項　営業外収益	73,679,000	72,393,312	△ 1,285,688
第３項　特別利益	2,000	0	△ 2,000

支　出（税込み）　（単位：円）

区　　分	予算額 （A）	決算額 （B）	翌年度 繰越額 （C）	不用額 (A)－(B)－(C)
第１款　下水道事業費用合計	3,185,768,000	2,261,789,850	865,661,000	58,317,150
第１項　営業費用	1,608,900,000	1,555,072,561	0	53,827,439
第２項　営業外費用	133,293,000	128,948,202	0	4,344,798
第３項　特別損失	1,443,575,000	577,769,087	865,661,000	144,913
第１款　公共下水道事業	3,086,068,000	2,179,375,152	865,661,000	41,031,848
第１項　営業費用	1,510,255,000	1,473,519,810	0	36,735,190
第２項　営業外費用	132,388,000	128,092,569	0	4,295,431
第３項　特別損失	1,443,425,000	577,762,773	865,661,000	1,227
第１款　農業集落排水事業	99,700,000	82,414,698	0	17,285,302
第１項　営業費用	98,645,000	81,552,751	0	17,092,249
第２項　営業外費用	905,000	855,633	0	49,367
第３項　特別損失	150,000	6,314	0	143,686

（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額16億7,340万円に対し、決算額14億3,176万8,687円で、2億4,163万1,313円の減となっている。これは主に企業債及び基金繰入金が減となったものである。

資本的支出は、予算額20億6,048万2,000円に対し、決算額18億9,675万1,145円で、翌年度繰越額3,940万円を差し引いた不用額1億2,433万855円が生じている。主な支出は、企業債償還金で84.0％を占めている。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和６年度同意済企業債借

入額 720 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 4 億 5,014 万 9,980 円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,123 万 8,046 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,891 万 1,934 円で補填されており、また、農業集落排水事業の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 2,203 万 2,478 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,885 万 3,419 円、当年度分損益勘定留保資金 316 万 4,067 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 万 4,992 円で補填されている。

収　入（税込み）　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増減 (B)－(A)
第１款　資本的収入	1,673,400,000	1,431,768,687	△ 241,631,313
企業債	1,169,700,000	1,069,664,000	△ 100,036,000
他会計出資金	278,502,000	278,502,000	0
補助金（国）	72,500,000	61,500,000	△ 11,000,000
受益者負担金分担金	32,698,000	13,672,420	△ 19,025,580
工事負担金	20,000,000	8,430,267	△ 11,569,733
基金繰入金	100,000,000	0	△ 100,000,000
（公共下水道事業分）			
第１款　資本的収入	1,643,900,000	1,414,024,590	△ 229,875,410
第１項　企業債	1,160,500,000	1,061,320,000	△ 99,180,000
第２項　他会計出資金	278,502,000	278,502,000	0
第３項　補助金（国）	72,500,000	61,500,000	△ 11,000,000
第４項　受益者負担金	32,398,000	12,702,590	△ 19,695,410
第５項　基金繰入金	100,000,000	0	△ 100,000,000
（農業集落排水事業分）			
第１款　資本的収入	29,500,000	17,744,097	△ 11,755,903
第１項　企業債	9,200,000	8,344,000	△ 856,000
第２項　分担金	300,000	969,830	669,830
第３項　工事負担金	20,000,000	8,430,267	△ 11,569,733

支　出（税込み）　（単位：円）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)
第１款　資本的支出	2,060,482,000	1,896,751,145	39,400,000	124,330,855
建設改良費	465,079,000	302,838,535	39,400,000	122,840,465
企業債償還金	1,595,403,000	1,593,912,610	0	1,490,390
（公共下水道事業分）				
第１款　資本的支出	2,008,782,000	1,856,974,570	39,400,000	112,407,430
第１項　建設改良費	445,079,000	293,281,998	39,400,000	112,397,002
第２項　企業債償還金	1,563,703,000	1,563,692,572	0	10,428
（農業集落排水事業分）				
第１款　資本的支出	51,700,000	39,776,575	0	11,923,425
第１項　建設改良費	20,000,000	9,556,537	0	10,443,463
第２項　企業債償還金	31,700,000	30,220,038	0	1,479,962

（３）経営成績（税抜き）

今年度の損益をみると事業収益19億8,759万8,201円に対し、事業費用21億9,804万1,248円で、2億1,044万3,047円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金7億395万5,905円と合わせ、未処分利益剰余金変動額1,000万円を差し引いた利益剰余金は4億8,351万2,858円となっている。

（ア）事業収益に関する事項（税抜き）　（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	差引（A－B）
第１款　下水道事業収益	1,987,598,201	1,949,210,576	38,387,625
第１項　営業収益	749,725,062	742,204,954	7,520,108
第２項　営業外収益	746,981,139	847,976,622	△ 100,995,483
第３項　特別利益	490,892,000	359,029,000	131,863,000

営業収益7億4,972万5,062円は、前年度に比べ752万108円の増である。

これは、受託工事収益が446万5,516円減少したが下水道使用料が1,193万2,704円増加したことによるものである。

営業外収益7億4,698万1,139円は、前年度に比べ1億99万5,483円の減である。これは、主に他会計補助金1億754万4,000円が減少したことによるものである。

特別利益は4億9,089万2,000円であり、前年度に比べ1億3,186万3,000円の増である。

（イ）事業費用に関する事項（税抜き）　　（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	差引（A－B）
第１款　下水道事業費用	2,198,041,248	1,877,672,211	320,369,037
第１項　営業費用	1,499,282,576	1,466,486,735	32,795,841
第２項　営業外費用	173,512,296	172,256,736	1,255,560
第３項 特別損失	525,246,376	238,928,740	286,317,636

営業費用 14 億 9,928 万 2,576 円は前年度に比べ 3,279 万 5,841 円の増である。これは、処理場費や総係費などの費用が減少したものの、管渠費や流域下水道維持管理負担金などの費用が増加したことによるものである。

営業外費用 1 億 7,351 万 2,296 円は、前年度に比べ 125 万 5,560 円の増である。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

特別損失 5 億 2,524 万 6,376 円は、前年度に比べ 2 億 8,631 万 7,636 円の増である。

（４）企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は以下のとおりである。

（単位：円）

令和６年度末残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末残高
11,729,180,772	928,900,000	1,324,448,610	11,333,632,162

企業債償還金については、支出全体に占める割合が大きく、当年度新規借入額が 9 億 2,890 万円、未償還残高が前年度に比べ 3 億 9,554 万 8,610 円減少し、113 億 3,363 万 2,162 円となっており、着実に償還が進んでいることが伺える。

（５）経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

（単位：%）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	説　　明
自己資本構成比率	54.3	53.5	52.2	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合
流動比率	64.6	71.4	59.9	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支払い能力をみるもの
現金比率	46.8	53.9	47.6	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	90.4	103.8	107.7	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与対料金収入比率	4.0	3.7	3.8	下水道使用料に対する職員給与費の割合
元金償還金対料金収入比率	212.7	216.8	219.1	下水道使用料に対する企業債元金償還額の割合

（６）財政状況

下水道事業会計の資産総額は、255 億 4,356 万 8,914 円で、その内訳は有形固定資産 219 億 3,104 万 5,565 円、無形固定資産 20 億 9,761 万 3,861 円、投資その他の資産 2 億 8,000 万円及び流動資産 12 億 3,490 万 9,488 円となっている。

一方、負債資本の総額は、255 億 4,356 万 8,914 円で、その内訳は固定負債 97 億 6,726 万 3,737 円、流動負債 19 億 1,294 万 9,413 円、繰延収益 100 億 1,756 万 5,403 円、資本金 33 億 3,732 万 5,780 円、資本剰余金 1,495 万 1,723 円、利益剰余金 4 億 9,351 万 2,858 円となっている。

営業未収金は、1 億 3,996 万 2,447 円、過年度未収金は、1,777 万 2,700 円である。

なお、下水道事業基金として当年度末で 2 億 8,000 万円の残高がある。

６．審査意見

以上が、令和７年度の能美市下水道事業会計決算の概要である。

今年度の事業実績を見ると、下水道事業会計の建設改良費は、総額３億283万8,535円で、対前年度比で45.5%減少している。

公共下水道事業では、管渠事業費２億473万7,333円、流域下水道建設負担金8,854万4,665円を支出した。このうち、管渠事業費では令和６年度からの繰越事業として、下水道管渠敷設工事（粟生町工区）に伴う舗装本復旧工事外３件の工事を実施し、当年度事業としては、下水道管渠布設工事（粟生工業団地）外５件の工事を実施した。また、公共桝設置に伴う舗装本復旧工事１件を翌年度に繰越したものである。

農業集落排水事業では、管渠事業費955万6,537円を支出した。このうち、当年度事業として、上下水道本設工事（鍋谷川河川等災害関連事業）を実施した。

下水道使用料の徴収にあたっては、民間業者による徴収業務により、公共下水道事業の現年度分が98.9%で前年度に比べ0.3ポイント増加しており、過年度収納率は80.1%で前年度に比べ3.5ポイント増加している。農業集落排水事業の現年度分収納率は98.1%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。また、過年度分は72.3%であり、前年度に比べ6.3ポイント増加している。引き続き下水道使用料の徴収にあたっては、負担の公平性を確保するため、民間業者と連携し収納率の向上に努めていただきたい。

今年度は、事業全体で２億1,044万3,047円の純損失を計上しており、前年度と比較して２億8,198万1,412円の減となっているが、これは、特別損失のうち災害による損失が増加したこと等によるものである。

近年、国内外の政治・経済情勢は大きく変動し、物価高騰や金利の動向、資材費・人件費の上昇など、下水道事業を取り巻く環境はかつてない厳しさに直面している。こうした激変する社会情勢に的確に対応していくことが、これからの事業運営における大きな課題といえる。

当年度は純損失を計上したものの、その主因は災害による損失であり、通常の経営努力そのものは着実に積み重ねられている。企業債残高も減少を続け、計画的な償還が進んでいる点は評価できる。

今後は、人口減少や使用料収入の構造的な減少を見据えつつ、老朽化施設の更新・耐震化を計画的に推進し、経営基盤の安定化と効率化を一層図られたい。変革の時代にあっても、市民にとって不可欠なライフラインとして、持続可能で安定した事業が次代へ着実に引き継がれることを期待する。

国　民　健　康　保　険
能美市立病院事業会計

目　　次

令和７年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見

１．　審査の対象　……　２３

２．　審査の期日　……　２３

３．　審査の手続　……　２３

４．　審査の結果　……　２３

５．　審査の概要　……　２４

（１）業務実績について　……　２４

（２）予算の執行状況について　……　２６

（３）経営状況について　……　２８

（４）経営分析について　……　３２

６．　審査意見　……　３３

令和７年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見

１．審査の対象

令和７年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算書及び決算附属書類

２．審査の期日

令和８年７月２４日

３．審査の手続

審査に付された病院事業会計決算書及び附属書類等について、これらの計数の正確性を検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

４．審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書ほか附属書類について、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

５．審査の概要

（１）業務実績について

令和７年度における能美市立病院の患者数は、入院と外来合わせて８万839人で、前年度と比べると入院患者が525人(2.1%)増加、外来患者が1,945人(3.4%)減少し、合わせて1,420人（1.7%）の患者数が減少となった。

入院収益は1,093万2,202円の増、外来収益は2,330万2,318円の増となっている。外来患者は、患者数は減少しているものの、患者一人あたりの単価が上がったため、結果として外来収益が増加したものである。

その内訳は以下のとおりである。

（単位：人、円（税抜き））

区　分	項　目	令和７年度	令和６年度	増　減
入院	年間患者数	26,123	25,598	525
	1日平均患者数	71.6	70.1	1.5
	平均単価	33,535	33,796	△ 261
	収益合計	876,038,678	865,106,476	10,932,202
外来（訪問看護収益含む）	年間患者数	54,716	56,661	△ 1,945
	1日平均患者数	202.7	209.9	△ 7.2
	平均単価	9,982	9,228	754
	収益合計	546,188,969	522,886,651	23,302,318

介護老人保健施設事業においては、入所ならびに通所合わせて利用者数は２万4,289人で、前年度と比べると6,648人(21.5%)の減となった。

その内訳は以下のとおりである。

（単位：人、円（税抜き））

区　分	項　目	令和７年度	令和６年度	増　減
入所（利用者負担収益、利用料収益含む）	年間利用者数	21,300	26,289	△ 4,989
	1日平均利用者数	58.4	72.0	△ 13.6
	平均単価	14,841	14,691	150
	収益合計	316,115,879	386,205,298	△ 70,089,419
通所（利用者負担収益、利用料収益含む）	年間利用者数	2,989	4,648	△ 1,659
	1日平均利用者数	11.7	18.2	△ 6.5
	平均単価	11,260	11,589	△ 329
	収益合計	33,657,187	53,867,793	△ 20,210,606

業務実績表

項目			単位	令和７年度	令和６年度	増　減
病床数			床	100	100	0
病床	一般病床		〃	60	60	0
	療養病床		〃	40	40	0
患者数　（A）+（B）			人	80,839	82,259	△ 1,420
外来患者	内科		〃	19,672	20,364	△ 692
	外科		〃	321	352	△ 31
	整形外科		〃	12,539	13,791	△ 1,252
	眼科		〃	5,103	5,155	△ 52
	小児科		〃	1,946	2,086	△ 140
	婦人科		〃	412	161	251
	耳鼻咽喉科		〃	1,044	1,093	△ 49
	皮膚科		〃	2,808	2,986	△ 178
	泌尿器科		〃	5,174	5,143	31
	脳神経外科		〃	493	506	△ 13
	もの忘れ相談外来		〃	518	620	△ 102
	訪問診療		〃	145	185	△ 40
	訪問看護		〃	4,541	4,219	322
	計　（A）		〃	54,716	56,661	△ 1,945
	一日平均患者数		〃	202.7	209.9	△ 7.2
入院患者	内科		〃	19,584	18,769	815
	外科		〃	5	0	5
	整形外科		〃	6,067	6,297	△ 230
	泌尿器科		〃	241	354	△ 113
	眼科		〃	226	178	48
	介護保険		〃	0	0	0
	ショートステイ		〃	0	0	0
	計　（B）		〃	26,123	25,598	525
	一般病床患者数		〃	17,973	18,540	△ 567
	療養病床患者数		〃	8,150	7,058	1,092
	一日平均患者数		〃	71.6	70.1	1.5
	一般病床一日平均患者数		〃	49.2	50.8	△ 1.6
一般病床利用率			%	82.1	84.7	△ 2.6
一般病床平均在院日数（地域包括ケア病床のぞく）			日	12.0	12.1	△ 0.1
外来入院患者比率　（A）/（B）			%	209.5	221.3	△ 11.8
人間ドック受診者数			人	141	170	△ 29
職員数	医療職	医師	〃	7　(12)	8　(6)	△1　(6)
		医療技術職員	〃	31　(7)	30　(7)	1　(0)
		看護師	〃	69　(30)	73　(25)	△4　(5)
		准看護師	〃	1　(2)	1　(2)	0　(0)
		保健師	〃	1　(1)	1　(0)	0　(1)
	事務職		〃	18　(25)	16　(27)	2　(△2)
	技能労務職		〃	33　(31)	30　(28)	3　(3)
	計		〃	160　(108)	159　(95)	1　(13)

（注1）病床数は、年度末時点のものとする。

（注2）職員数の（　）は、会計年度任用職員で外書きである。

（２）予算の執行状況について(税込み)

（ア）収益的収入及び支出

２事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収　入　　（単位 ： 円）

区　　分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第１款　病院事業収益	2,226,700,000	2,198,297,744	△ 28,402,256
第１項　医業収益	1,761,812,000	1,725,457,704	△ 36,354,296
第２項　医業外収益	464,885,000	472,840,040	7,955,040
第３項　特別利益	3,000	0	△ 3,000
第２款　介護老人保健施設事業収益	492,410,000	408,407,395	△ 84,002,605
第１項　営業収益	434,430,000	350,570,369	△ 83,859,631
第２項　営業外収益	57,978,000	57,837,026	△ 140,974
第３項　特別利益	2,000	0	△ 2,000
合　　計	2,719,110,000	2,606,705,139	△ 112,404,861

支　出　　（単位 ： 円）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第１款　病院事業費用	2,562,500,000	2,523,337,424	0	39,162,576
第１項　医業費用	2,534,683,000	2,425,354,099	0	109,328,901
第２項　医業外費用	27,516,000	97,983,325	0	△ 70,467,325
第３項　特別損失	201,000	0	0	201,000
第４項　予備費	100,000	0	0	100,000
第２款　介護老人保健施設事業費用	502,300,000	434,209,886	0	68,090,114
第１項　営業費用	500,199,000	421,729,137	0	78,469,863
第２項　営業外費用	2,099,000	12,480,749	0	△ 10,381,749
第３項　特別損失	2,000	0	0	2,000
合　　計	3,064,800,000	2,957,547,310	0	107,252,690

（イ）資本的収入及び支出

２事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収　入　　（単位 ： 円）

区　　分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第１款　病院事業資本的収入	289,574,000	253,571,000	△ 36,003,000
第１項　企業債	165,800,000	129,800,000	△ 36,000,000
第２項　負担金	121,021,000	121,021,000	0
第３項　補助金	2,752,000	2,750,000	△ 2,000
第４項　寄附金	1,000	0	△ 1,000
第２款　介護老人保健施設事業資本的収入	1,000	0	△ 1,000
第１項　寄附金	1,000	0	△ 1,000
合　　計	289,575,000	253,571,000	△ 36,004,000

支　出　　（単位 ： 円）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第１款　病院事業資本的支出	400,600,000	371,308,969	19,200,000	10,091,031
第１項　建設改良費	162,083,000	132,792,000	19,200,000	10,091,000
第２項　企業債償還金	238,517,000	238,516,969	0	31
第２款　介護老人保健施設事業資本的支出	63,300,000	62,501,796	0	798,204
第１項　企業債償還金	47,300,000	47,266,796	0	33,204
第２項　建設改良費	16,000,000	15,235,000	0	765,000
合　　計	463,900,000	433,810,765	19,200,000	10,889,235

病院事業資本的収入額が資本的支出額に不足する額１億1,773万7,969円は、当年度分損益勘定留保資金１億1,702万8,489円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70万9,480円で補填している。また、介護老人保健施設事業資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,250万1,796円は、当年度分損益勘定留保資金2,161万2,968円及び減債積立金4,080万7,431円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額８万1,397円で補填している。

（３）経営状況について(税抜き)

病院事業について、本年度の損益をみると事業収益 21 億 8,695 万 2,915 円に対し、事業費用 24 億 6,437 万 3,845 円となり、差し引き 2 億 7,742 万 930 円の純損失となった。

◎病院事業収益について

病院事業について、本年度の事業収益 21 億 8,695 万 2,915 円（対前年度比 5.8％増）のうち、医業収益は 17 億 1,501 万 6,255 円（78.4％）となっており、前年度に比べ 6,758 万 9,462 円（4.1％）の増となっている。

収益の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
医業収益	1,715,016,255	1,647,426,793	67,589,462	4.1%増
入院収益	876,038,678	865,106,476	10,932,202	1.3%増
外来収益	521,309,822	503,434,426	17,875,396	3.6%増
介護保険収益	64,707,159	54,887,033	9,820,126	17.9%増
その他医業収益	252,960,596	223,998,858	28,961,738	12.9%増
医業外収益	471,936,660	419,274,607	52,662,053	12.6%増
受取利息及び配当金	83,522	27,432	56,090	204.5%増
他会計補助金	190,690,000	133,472,000	57,218,000	42.9%増
補助金	28,550,000	3,799,000	24,751,000	651.5%増
他会計負担金	149,504,000	155,999,000	△ 6,495,000	4.2%減
長期前受金戻入	87,754,918	111,538,288	△ 23,783,370	21.3%減
その他医業外収益	15,354,220	14,438,887	915,333	6.3%増
特別利益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
合　計（事業収益）	2,186,952,915	2,066,701,400	120,251,515	5.8%増

◎病院事業費用について

病院事業について、本年度の事業費用 24 億 6,437 万 3,845 円（対前年度比 4.1％増）のうち、医業費用は 23 億 7,417 万 162 円（96.3％）であり、前年度に比べ 9,605 万 958 円（4.2％）の増となっている。

前年度と比較して増となったものは、給与費 1 億 2,201 万 8,576 円、経費 2,262 万 2,957 円、研究研修費 49 万 1,604 円である。

主に、人件費の上昇による給与費の増額によるものである。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
医業費用	2,374,170,162	2,278,119,204	96,050,958	4.2%増
給与費	1,459,193,745	1,337,175,169	122,018,576	9.1%増
材料費	218,853,115	227,572,547	△ 8,719,432	3.8%減
経費	489,256,154	466,633,197	22,622,957	4.8%増
減価償却費	202,115,675	210,071,691	△ 7,956,016	3.8%減
資産減耗費	2,077,247	34,483,978	△ 32,406,731	94.0%減
研究研修費	2,674,226	2,182,622	491,604	22.5%増
医業外費用	90,203,683	88,837,831	1,365,852	1.5%増
支払利息及び企業債取扱諸費	3,511,054	3,440,364	70,690	2.1%増
長期前払消費税償却	15,902,004	16,470,419	△ 568,415	3.5%減
雑支出	70,790,625	68,927,048	1,863,577	2.7%増
特別損失	0	492,450	△ 492,450	皆減
その他特別損失	0	492,450	△ 492,450	皆減
合　計（事業費用）	2,464,373,845	2,367,449,485	96,924,360	4.1%増

介護老人保健施設事業の経営状況については、事業収益4億812万9,492円に対し、事業費用は4億2,349万8,031円となり、差し引き1,536万8,539円の純損失となった。

◎介護老人保健施設事業収益について

介護老人保健施設事業の収益について、本年度の事業収益4億812万9,492円(対前年度比18.2%減）のうち、営業収益が3億5,038万5,080円で85.9%を占めており、前年度に比べて9,070万261円（20.6%）の減となっている。

収益の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
営業収益	350,385,080	441,085,341	△ 90,700,261	20.6%減
介護報酬収益	273,022,305	346,972,303	△ 73,949,998	21.3%減
利用者負担収益	32,733,841	38,557,519	△ 5,823,678	15.1%減
利用料収益	44,016,920	54,543,269	△ 10,526,349	19.3%減
その他営業収益	612,014	1,012,250	△ 400,236	39.5%減
営業外収益	57,744,412	57,746,204	△ 1,792	0.0%減
他会計補助金	50,510,000	50,000,000	510,000	1.0%増
その他営業外収益	656,527	1,168,319	△ 511,792	43.8%減
長期前受金戻入	6,577,885	6,577,885	0	0.0%
補助金	0	0	0	－
特別利益	0	147,225	△ 147,225	皆減
その他特別利益	0	147,225	△ 147,225	皆減
合　計（事業収益）	408,129,492	498,978,770	△ 90,849,278	18.2%減

◎介護老人保健施設事業費用について

介護老人保健施設事業について、本年度の事業費用4億2,349万8,031円（対前年度比2.0%減）のうち、営業費用が4億1,120万4,540円で97.1%を占めており、前年度に比べ727万5,112円（1.7%）の減となっている。前年度と比較した増減の主な内訳は、給与費714万1,210円、材料費201万2,092円が減、経費212万9,045円が増となった。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
営業費用	411,204,540	418,479,652	△ 7,275,112	1.7%減
給与費	276,047,752	283,188,962	△ 7,141,210	2.5%減
材料費	18,261,790	20,273,882	△ 2,012,092	9.9%減
経費	89,590,882	87,461,837	2,129,045	2.4%増
減価償却費	27,203,723	27,364,019	△ 160,296	0.6%減
資産減耗費	0	77,531	△ 77,531	皆減
研究研修費	100,393	113,421	△ 13,028	11.5%減
営業外費用	12,293,491	13,770,088	△ 1,476,597	10.7%減
支払利息及び企業債取扱諸費	1,075,737	2,472,547	△ 1,396,810	56.5%減
長期前払消費税償却	987,130	1,009,125	△ 21,995	2.2%減
雑支出	10,230,624	10,288,416	△ 57,792	0.6%減
特別損失	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
合　計（事業費用）	423,498,031	432,249,740	△ 8,751,709	2.0%減

（４）経営分析について

病院事業経営分析の推移

（単位：%）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	比率説明
①医業収支比率	72.2	72.3	86.3	大きいほど良好
②純利益対総収益比率	△ 12.7	△ 14.6	4.0	大きいほど良好
③総収益対総費用比率	88.7	87.3	104.1	100%以上大きいほど良好
④人件費対総費用比率	59.2	56.5	55.9	小さいほど良好
⑤企業債償還額対総収益比率	10.9	4.5	4.8	小さいほど良好
⑥流動比率	263.2	342.1	255.2	200%以上大きいほど良好
⑦自己資本構成比率	61.9	69.7	69.7	大きいほど良好
⑧未収金回転率	4.3	4.7	3.6	高いほど良好

① 医業費用に対する医業収益の割合、医業活動の収益性を示す指標
② 総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもの
③ 総費用に対する総収益の割合、すなわち企業収支のバランスをみる指標
④ 総費用に対する人件費の割合をみる指標
⑤ 総収益に対する企業債償還額の割合をみる指標
⑥ 流動負債に対する流動資産の割合を示すもの
企業の支払能力（流動負債を支払う財源として、流動資産がどれくらいあるか）をみる。
⑦ 自己資本が総資本に占める割合を示し経営の安定性をみる指標
総資本に占める自己資本の割合をみる。６０％程度が理想とされている。
⑧ 企業の取引量である事業収益と未収金の関係を示し、未収金の回収状況をみる指標
未収金の回収速度を示す。高ければ高いほど回収が早く、営業未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

６．審査意見

以上が令和７年度の能美市立病院事業会計決算の概要である。

病院事業について本年度の事業実績を見ると、入院患者数は２万6,123人（対前年度比525人、2.1％増）で、外来患者数は５万4,716人（対前年度比1,945人、3.4％減）となっている。

診療科別の患者数の動向は、入院患者数については、内科で大きく増加しており、外来患者数では、全体的な減少の中、特に内科・整形外科が減少している。

入院収益は医業収益全体の51.1％であり、外来収益（訪問看護収益含む）は31.8％となっており、入院収益と外来収益の合計は14億2,222万7,647円で前年度比3,423万4,520円の増となっている。

なお、外来患者数は減少となったが、単価の高い患者が増えたため外来収益が増加となっている。

病院事業の令和７年度は、純損失で２億7,742万930円を計上しており、前年度の純損失３億74万8,085円と比較し損失額は下がった。これは営業収益増加の他、市からの基準外繰入金の増加と、賃上げや物価上昇に対する支援事業費補助金があったことにより、純損失が減少したものである。当年度未処理欠損金は２億8,051万817円となった。

次に、介護老人保健施設「はまなすの丘」の本年度の事業実績を見ると、令和８年度からの病院併設型への移行の準備期間等もあり、入所者数は21,300人（対前年度比4,989人、19.0％減）、１日平均利用者は58.4人で利用率は78.9％、通所リハビリテーションの利用者は2,989人（同比1,659人、35.7％減）で、１日平均利用者は11.7人と全体的に大きく減少している。

経営的には営業収益で9,070万261円の減となり、人件費や材料費の減を主因として営業費用が、727万5,112円の減で、純損失1,536万8,539円を計上した。

前年度繰越利益剰余金２億8,502万5,959円とその他未処分利益剰余金変動額4,080万7,431円を合わせ、当年度未処分利益剰余金は３億1,046万4,851円となった。

近年、地方を取り巻く政治・経済の情勢は大きく変化しており、医療制度や財政環境もまた、不確実性を増している。こうした潮流のなかで、地域に欠かすことのできない医療を将来にわたり安定的に提供していくためには、これまで以上に的確な経営判断と環境変化への柔軟な対応が求められている。

令和７年度は、当初予算が骨格予算として編成され、その後の６月補正において政策的経費が肉付けされた。病院事業会計においても、「能美市立病院 ～今後の在り方に向けて～」として在り方検討委員会の経費等が措置され、将来を見据えた検討が本格的に動き出した点は、評価できるものである。

この検討の成果として取りまとめられた新病院基本構想は、老朽化が進む現病院の課題を踏まえ、救急・災害・感染症への対応や市民の健康管理拠点としての

機能、医療 DX の推進などを掲げており、今後の具体的な整備に向けた重要な出発点となる。一方で、新病院の整備には多額の経費と長期の期間を要することから、財政負担の見通しや市民への丁寧な説明を欠かすことなく、着実かつ計画的に歩みを進められたい。

当然ながら、新たな病院の姿を描くことと、目の前の医療を守ることは、いずれも疎かにしてはならない車の両輪である。建物や設備が新しくなることそのものが目的ではなく、市民一人ひとりが安心して受診できる体制を、今この時においても確かに維持し続けることが肝要である。専門職の人材確保と働きやすい環境づくり、近隣医療機関との連携強化に引き続き注力されたい。

能美市立病院は、地域に根ざし、市民の命と健康を支える公的医療の拠り所である。変革の時代にあってもその使命は揺らぐものではなく、市民から信頼され、必要とされ続ける地域医療の中核として、その役割を将来にわたり果たされることを切に期待する。